

みずほマーケット・トピック(2025 年 5 月 12 日)

経産省「デジタル経済レポート」を受けて～その①～

4 月 30 日、経済産業省から「デジタル経済レポート～データに飲み込まれる世界、聖域なきデジタル市場の生存戦略～」と題した報告書が公表されている。筆者も校閲者としてドラフト段階から参加しているレポートであるため、問題意識を共有しておきたい。報告書は現在を「聖域なきデジタル市場」時代と定義した上で「サービスの付加価値を規定するソフトウェアが売れないとハードウェアも売れない」という核心に言及するところから始まる。要するに、「モノ(ハード)を売る前提としてサービス(ソフト)が必要」という考え方だ。報告書の推計モデルに拠れば、自動車に組み込まれるファームウェアなどを含めた「隠れデジタル赤字」まで考慮した場合、広義のデジタル赤字は 2035 年までに最大約▲45 兆円まで広がる可能性も。時を同じく開催されていた経済産業省の産業構造審議会の報告書でも「製造業のサービス化」というフレーズが使われており、今後日本経済を議論する上で重要な論点と考えられそう。報告書の試算が正しければ、「サービス赤字▲10 兆円時代」どころか「サービス赤字▲20 兆円時代」すら懸念される。

～新推計モデルが示すデジタル赤字の未来～

4 月 30 日、経済産業省大臣官房「若手新政策プロジェクト PIVOT」から「デジタル経済レポート～データに飲み込まれる世界、聖域なきデジタル市場の生存戦略～」と題した報告書が公表されている。筆者も校閲者としてドラフト段階から参加しているレポートであり、相応に照会も頂くため、この場を借りて問題意識を共有したいと思う。報告書は現在を「聖域なきデジタル市場」時代と定義した上で「サービスの付加価値を規定するソフトウェアが売れないとハードウェアも売れない」という核心に言及するところから始まる。要するに、「モノ(ハード)を売る前提としてサービス(ソフト)が必要」という考え方である。その上でソフトウェアを生み出すためにはデータが必要であるため、「データに全てが飲み込まれる世界」こそ「聖域なきデジタル市場」時代が直面する現実だと説いている。

特筆すべき部分は多いが、過去の本欄の議論とオーバーラップする部分として第 2 章の「デジタル赤字が示唆する現状の構造問題」は非常に興味深い分析が展開されている。デジタル赤字の議論は 2023 年 8 月の日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」で示された手法に倣って進められることが多く、拙著「弱い円の正体 仮面の黒字国・日本」ではこれを日銀分類と呼び、やはりこれに基づいてきた。しかし、あくまで日銀分類は外為法に基づき提出された企業の送金情報を元にしているため、企業によって反映実態が異なっているという問題を孕む(例えば同種の取引でも企業 A と企業 B で違う費目に計上されている可能性がある)。

また、この点は本欄も問題と考えてきた部分だが、日銀分類が定義するデジタル関連収支には明らかにデジタル取引とは無関係の取引も計上されてしまう。典型的には専門・経営コンサルティングサービスは文字通り、経営コンサルティングサービスの対価が含まれるが、統計の制約上、これを切り分けることはできない。また、極めてデジタル赤字の実態に近い項目と考えられる通信・コンピューター・情報サービスですら、コンピューターサービスには「ハードウェアのコンサルティング・維

持修理」、情報サービスには「図書館・公文書館サービス、アーカイブサービスの利用代金の受払」などが計上されており、非デジタル関連取引ではない要素が混入する。

今回の報告書では、これらの課題を乗り越えるため、主要な企業の財務情報(有価証券報告書)などを元に「PIVOT デジタル赤字推計モデル」を構築した上で試算を展開しており、その現状分析や将来予測については非常に興味深い結果が示されている。同推計モデルではデジタル関連収支を構成する国際収支項目(専門・経営コンサルティング、コンピュータサービス、著作権等使用料)の3項目を8つの事業区分(経営コンサルティング、SI、アプリケーション、ミドルウェア、計算資源インフラストラクチャ、デジタル広告、デジタル取引、エンタメ関連)に再分類し、推計を実施している。日銀分類よりは「デジタル取引の純度が高い」という意味で注目に値するだろう。以下で主要な論点を整理してみたい。

～2035年のデジタル赤字は・・・～

特に今回注目されるのは「聖域なきデジタル市場におけるデジタル赤字推定シナリオ」として示された2035年までのデジタル赤字予測だろう。結論から言えば、ベースシナリオでは約▲18兆円、悲観シナリオでは約▲28兆円という赤字額が示されている。報告書ではベースシナリオとして「アプリケーションやデジタル広告、デジタル取引など外資企業の国内シェアが大きい領域で更に赤字が拡大する」との記述がみられる一方、悲観シナリオは現在日本企業が辛うじて囲っている分野(SI事業の受取/支払や海外における日系プラットフォーム事業など)において外資系企業にシェアを奪われる展開が想定されている。非常に巨額の赤字ではあるが、従前より示してきた筆者の長期予測では2030年のデジタル関連収支について約▲17兆円と仮定していたので、さほど意外感を覚えていない。従前より筆者は「2030年にはサービス赤字▲10兆円時代が到来する」という長期予測を示し、その円売り需給に与える影響は看過できないと論じてきた。しかし、報告書で示されたデジタル関連収支赤字の悲観シナリオ(約▲28兆円)が実現した場合、「サービス赤字▲10兆円時代」どころか「サービス赤字▲20兆円時代」もあり得るというイメージになる。

～「隠れデジタル赤字」問題～

なお、上記試算に続けて報告書は「聖域なきデジタル市場では貿易収支も対岸の火事ではない」と論じ、貿易収支への波及を懸念している。この点も従前の議論ではあまり配慮されてこなかった重要な論点と言える。冒頭言及した通り、また、日常生活でも実感するだろう通り、我々が手にする多くの「モノ」にはデジタル「サービス」が付帯している。しかし、「モノ」に「サービス」が組み込まれた状態で輸入されれば、デジタル赤字としては認識されないケースも出てくる。報告書ではこれを「隠れデジタル赤字」と形容している。

具体的に、報告書は「デバイス特有のソフトウェア(≒隠れデジタル赤字)」と「SDX(Software-Defined Everything)化による既存デバイスの売上減退(=SDX赤字)」の2点に目を向けるべきと論じる。周知の通り、車両の機能や性能がソフトウェアで定義され、アップデート可能な自動車はSDV(Software-Defined Vehicle)と呼ばれ、日本の自動車産業にとって脅威と認識されている。ここで「デバイス特有のソフトウェア」は「モノ」の一部として貿易収支に計上されており、自動車に組み込まれるファームウェアや専用OS・ミドルウェアなどの対価が想定される。例えばGoogle(Alphabet)

の Android Automotive OS は自動車向けの地図やナビを駆動する。整備工場に持ち込まずとも車両ソフトウェアがリモート更新されるのがもはや当たり前になっているが(OTA: Over-the-Air 更新と呼ぶ)、これも Microsoft のクラウド(Azure)を通じたサービスであったりする。このような取引は原則としてサービス収支における研究開発サービスや知的財産権等使用料に計上される筋合いにあるが、車両に組み込まれた状態で取得された場合、貿易赤字に隠れるケースも考えられ、その意味で「隠れデジタル赤字」と報告書では形容している(報告書でも記載されているが、Windows や Android、iOS 等の汎用 OS に関しては、著作権等使用料の支払として計上されているため、デジタル赤字拡大の要因となっている)。

また、上記試算に続けて報告書はデータひいてはソフトウェアを抑えられることでハードウェアも抑えられるため、モノの輸出まで抑制され、貿易収支赤字が拡大することへの懸念も示されている。これが2点目の「SDX 化による既存デバイスの売上減退(=SDX 赤字)」である。これは近年頻繁に懸念されている事象であり、自動車を例に取れば、SDV が今後台頭することで「伝統的な内燃機関の車両のシェアまで奪われてしまい、貿易赤字が広がる」という展開である。卑近な例で言えば、日本においてテスラや BYD が多く販売され、日本の自動車の販売数量が抑制されるような展開である。この点、報告書では自動車・産業機器・通信機器分野のソフトウェア・データについて、「隠れデジタル赤字」として最大約▲3.8 兆円、「SDX 赤字」として最大約▲13.5 兆円程度、合計最大約▲17.3 兆円が上乗せされ、これを考慮した広義のデジタル赤字では最大約▲45 兆円(▲28 兆円+▲17.3 兆円)という考え方も提示されている。文字通り、「聖域なきデジタル市場」では日本経済の屋台骨である自動車産業が大きなダメージを被る展開が想定される。

報告書では「隠れデジタル赤字」と「SDX 赤字」を区別して議論しているものの、結局、データを握られることでデジタルサービスを外資系企業に制圧され、日本経済の外貨獲得能力が低下し、赤字が広がるという意味では、これら 2 つの概念の総称として「隠れデジタル赤字」と表現しても差し支えあるまい。ちなみに、2025 年 4 月 22 日に公表された産業構造審議会「経済産業政策新機軸部会」の第 4 次中間整理資料でも「デジタル化・サービス化により、物量勝負だけでなく高付加価値化で世界と勝負できる事業環境を整備(製造業X(エックス)化等)」という記述が見られている。これも「隠れデジタル赤字」と関連する議論であり、「製造業のサービス化」という表現も腑に落ちる。

こうした現状認識を踏まえ、各国政府にはどのような取り組みが見られ、相対的に遅れている(≡相対的にデジタル赤字が大きい)日本はどのような国の先例に倣えば良いのか。報告書ではそうした国際比較や処方箋にも踏み込んでいる。この辺りは次回以降の本欄で紹介したい。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2025年5月9日	週末版(米英合意を受けて～むしろ心配になる米EU交渉～)
2025年5月8日	FOMCを終えて～デュアルマンデートの拮抗～
2025年5月7日	逆「アジア通貨危機」観測の考え方
2025年5月2日	週末版(日銀会合を終えて～「何もわからず、何も決められず」の状況～)
2025年4月28日	EUの対米戦略について～「デジタル赤字への課税」も～
2025年4月25日	週末版
2025年4月24日	不確実性極まるIMF報告～WEOとGFSR～
2025年4月23日	最強通貨の地位が続くスイスフランからの教訓
2025年4月22日	加藤・ベッセント会談プレビュー～為替は争点なのか？
2025年4月18日	週末版(ECB政策理事会を終えて～6月スタッフ見通しの重要性を強調～)
2025年4月17日	マールアラウゴ合意の読み方～40年前の再現は不可能～
2025年4月15日	日本の構造変化vs. 国際金融体制の再編
2025年4月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年3月分)
	日米通商交渉プレビュー～論点の検討～
2025年4月11日	週末版(リスクシナリオの高まり～不穏なベッセント発言～)
2025年4月9日	トランプ大統領は「カーブ効果」に耐えられるのか
2025年4月8日	残された望みは「緊急協調利下げ」か？
2025年4月7日	インバウンド需要はピークアウトするか？
2025年4月4日	週末版(正論を掻き消す時代の振り子～デタラメ過ぎる関税根拠と為替政策報告書～)
2025年4月3日	厳しい対米貿易の展望～輸出は減り、輸入は増える～
2025年4月2日	トランプ時代の「為替政策報告書」の意味を考える
2025年4月1日	1～3月期の為替市場外観～割を食うユーロ圏～
2025年3月28日	週末版(世界に広がるスタグフレーションシナリオ～25%自動車関税の行方～)
2025年3月25日	インフレに適應する家計部門～「貯蓄」から「逃避」～
2025年3月24日	インフレか、デフレか～FOMCを終えて～
2025年3月21日	週末版(日銀会合を終えて～「史上最大の円ロング」、2つの先行き～)
2025年3月18日	「暖かい水」が流れ込むユーロ圏の近況について
2025年3月17日	日銀会合プレビュー～現状維持が基本に～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年2月分)
2025年3月14日	週末版(史上最大だった対外直接投資～厚くなる日本の「仮面」～)
2025年3月12日	過去最大の円ロングに勝算はあるのか？
2025年3月11日	テーマ化する「欧州の再軍備」～EUの場合～
2025年3月10日	テーマ化する「欧州の再軍備」～ドイツの場合～
2025年3月7日	週末版(ECB政策理事会を終えて～拡張財政路線の足音～)
2025年3月5日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～後編～
2025年3月4日	トランプ発言を受けて～「円安はずるい」の一点張り～
2025年3月3日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～前編～
2025年2月28日	週末版
2025年2月27日	欧米デカップリングに対するECBの見解
2025年2月25日	ドイツ総選挙レビュー～「壁の内側」では何も変わらず～
2025年2月21日	週末版(不安漂う米国の消費者マインド～追加関税の副作用～)
2025年2月20日	トランプ就任1か月、金利・為替はどう動いたか
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年1月分)
2025年2月18日	円建て輸入物価で読む日銀の「次の一手」
2025年2月17日	本邦10～12月期GDPを受けて～鮮明になるインフレ税～
2025年2月14日	週末版(窮屈になりそうなECBの政策環境～追加関税とユーロ安～)
2025年2月13日	ドイツ総選挙の展望～重いメルケルの「負の遺産」～
2025年2月12日	デジタルに規定されるサービス赤字10兆円時代の足音
2025年2月10日	為替需給から整理する日米首脳会談
2025年2月7日	週末版(円高の背景整理～その持続性を疑う～)
2025年2月5日	関税相場と円相場～日米首脳会談を控えて～
2025年2月4日	「需給ギャップ」は利上げしない理由になるか？
2025年1月31日	週末版(ECB政策理事会を終えて～極めて大きくなる欧米格差～)
2025年1月30日	FOMCを終えて～近づく「利下げの終わり」～
2025年1月28日	一抹の不安を感じる大統領と財務長官の齟齬
2025年1月27日	日銀会合を終えて～円安次第、変わらず～
2025年1月24日	週末版
2025年1月23日	ユーロ安の影響に言及したラガルドECB総裁
2025年1月22日	ワノッチは解消されたのか～日銀プレビュー～
2025年1月21日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年12月分)
	就任演説を受けて～気になる原油価格の今後～
2025年1月17日	週末版
2025年1月15日	「NISA貧乏」もインフレ税の結果
2025年1月14日	サービス収支赤字の長期試算～赤字▲10兆円の常態化か？～
2025年1月10日	週末版
2025年1月9日	円金利上昇でも円安～恐れていた事態～
2025年1月8日	早速、パリティ割れを視野に捉えるユーロ/ドル相場
2025年1月7日	ブラックスワンとしての「ブラザ合意2.0」を考える
2025年1月6日	25年、円相場見通しポイント整理
2024年12月24日	家計金融資産の現在地～進んだ「貯蓄から投資」～
2024年12月20日	週末版(日銀金融政策決定会合を終えて～円相場は1月まで持つのか～)
2024年12月19日	FOMCを終えて～やはり高そうな中立金利～
2024年12月18日	ドル覇権への挑戦と第二次トランプ政権
2024年12月16日	スイスフランと円の差を考える～貿易収支の大きな違い～
2024年12月13日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年11月分)
	週末版(ECB政策理事会を終えて～目指すは中立金利以下か？～)
2024年12月11日	本邦大手保険会社の海外企業買収報道を受けて
2024年12月10日	続・円相場の需給環境について～25年ポイント補足～
2024年12月9日	2025年見通しのポイント～金利編その②～
2024年12月6日	週末版(流動化する欧州政治とユーロ相場～内憂外患そのもの～)
2024年12月5日	2025年見通しのポイント～金利編その①～
2024年12月3日	2025年見通しのポイント～需給編その②～
2024年12月2日	2025年見通しのポイント～需給編その①～
2024年11月29日	週末版
2024年11月28日	英国ISAと新NISA、資本逃避を巡る似て非なる悩み
2024年11月27日	目標にすべきではない「実質賃金の上昇」
2024年11月25日	2年ぶりに注目されるユーロ/ドルのパリティ割れ
2024年11月22日	週末版(史上最大の妥結賃金も利下げ路線に影響なし～ユーロ圏7-9月期妥結賃金を受けて～)
2024年11月21日	混迷が極まるドイツの政治・経済情勢
2024年11月19日	ECB政策理事会議事要旨を受けて～12月利下げの読み筋～
2024年11月18日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2024年10月分)
	日銀にとって「渡りに船」となる好調な個人消費